

令和6年度林野関係予算の重点事項

6年度当初予算 3,003億円

5年度補正予算 1,401億円

(※) 各事項の下段（ ）内は、令和5年度当初予算額

I 食料の安定供給の確保

1 生産資材の確保・安定供給

	【6年度当初】	【5年度補正】
① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策	(林業・木材産業循環成長対策のうち 木質バイオマス・特用林産物関係)	20億円
・燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援	3億円 (4億円)	

Ⅱ カーボンニュートラルの実現等に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

	【6年度当初】	【5年度補正】
① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	144億円 (161億円)	(林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 458億円 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 60億円
・カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進		
ア 林業・木材産業循環成長対策	64億円 (71億円)	126億円
・国産材供給体制の強化と森林資源の循環利用の確立に向け、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再生林の低コスト化、エリートツリーの安定供給とともに、木材加工流通施設の整備、特用林産振興施設の整備等の推進に向けた取組を支援		
イ 林業デジタル・イノベーション総合対策	4億円 (6億円)	2億円
・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、新技術を活用する高度技能者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援		
ウ 建築用木材供給・利用強化対策	10億円 (12億円)	18億円
・木質耐火部材やJAS構造材の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、JAS製材のサプライチェーンの構築に向けた中小工務店と製材工場のマッチング、製材やCLTを用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証等を支援		

【6年度当初】

【5年度補正】

エ 木材需要の創出・輸出力強化対策3億円
(4億円)

4億円

- ・非住宅建築物における木材利用の促進、工務店の技術サポート、木材製品の輸出促進、合法性確認の取組などの合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援

オ 森林・林業担い手育成総合対策47億円
(47億円)

3億円

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の能力向上等の取組を支援

カ 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策2億円
(2億円)

- ・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を支援

キ 林業・木材産業金融対策4億円
(6億円)

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

ク 森林・山村地域振興対策10億円
(11億円)

- ・地域の活動組織や都市部との連携による里山林の保全管理や利用、国民参加の植樹の推進、新たな森林コンテンツの制作・普及に向けた取組、森林由来J-クレジット創出・活用に向けた取組等を推進

【6年度当初】

【5年度補正】

② 花粉症解決に向けた緊急総合対策<一部公共>

60億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)
458億円の内数

- ・10年後に花粉発生源となるスギ人工林を2割減少させることを目指し、花粉が多いシーズンでも現在の平年並みの花粉量までとなるよう、花粉症対策初期集中対応パッケージに掲げられた、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、スギ花粉飛散量の予測・スギ花粉の飛散防止の取組を推進

③ 森林整備事業<公共>

1,254億円

477億円

(1,252億円)

- ・森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進

④ 治山事業<公共>

624億円

268億円

(623億円)

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、流木対策や機能強化対策の充実、流域治水との連携拡大など、国土強靱化に向けた取組等を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>

770億円

(774億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【6年度当初】

【5年度補正】

① 治山施設の設置等による対策＜公共＞

268億円

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策＜公共＞

172億円

- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、道路など重要なインフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進

(2) 令和5年5月から7月までの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業＜公共＞

105億円

332億円

(104億円)

- ・被災した治山施設、林道施設等の速やかな復旧等を実施・支援